

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	36,370,612	29,693,025	実質収支比率	1.5	0.1																																																																															
市町村名	三木市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	35,691,632	29,586,059	経常収支比率	89.8	90.9	(96.2)	(97.4)																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	678,980	106,966	(※1)																																																																																		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	391,308	90,684	標準財政規模	18,830,486	18,573,065																																																																																
					中部	×	実質収支	287,672	16,282	財政力指数	0.69	0.68																																																																																
人口	22年国調(人)	81,009	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	271,390	-18,664	公債費負担比率	17.2	19.3																																																																																
	17年国調(人)	84,361			山振	×	積立金	16,015	24,791	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	-4.0			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	80,387	第1次	22年国調	1,191	17年国調	1,731	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																															
	うち日本人(人)	79,416			3.3	4.3	指数表選定	○	実質単年度収支	287,405	6,127	実質公債費比率	8.7	10.8																																																																														
	25.03.31(人)	80,999	第2次		10,948	13,214				基準財政収入額	9,549,551	9,319,565	資金不足比率(※4)																																																																															
	増減率(%)	-0.8			30.4	32.7					基準財政需要額	13,658,652	13,670,561																																																																															
	うち日本人(%)	-0.8	第3次		23,893	25,076					標準税収入額等	12,381,234	12,046,570																																																																															
	面積(km ²)	176.58			66.3	62.0					経常経費充当一般財源等	16,746,395	16,872,661																																																																															
人口密度(人/km ²)	459									歳入一般財源等	20,998,975	20,174,898																																																																																
世帯数(世帯)	28,506																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,076,356	31,017,880																																																																																	
	市区町村長	1	9,800		一般職員	442	1,553,188	3,514	うち公的資金	20,515,250	19,191,535																																																																																	
	副市区町村長	1	8,300		うち消防職員	91	301,301	3,311	債務負担行為額(支出予定額)	3,818,003	5,548,977																																																																																	
	教育長	1	7,100		うち技能労務職員	42	156,240	3,720	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	5,540		教育公務員	27	102,577	3,799	土地開発基金現在高	-	-																																																																																	
	議会副議長	1	4,780		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,308,096	2,292,081																																																																																	
	議会議員	14	4,230		合計	469	1,655,765	3,530	財政調整基金	2,126,705	2,118,319																																																																																	
					ラスパイレシ指数			99.4	減債基金	1,570,598	1,606,378																																																																																	
									その他特定目的基金																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等</th> <th>地方公社・第三セクター等</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(15) (公財) 三木市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 病院事業清算特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16) (公財) 三木市スポーツ振興基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(17) (公財) 三木山人と馬とのふれあいの森協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 農業共済事業会計</td> <td></td> <td>(13) 播磨内陸医療事業組合</td> <td>(18) みきやま(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 北播磨総合医療センター企業団</td> <td>(19) (株) エフエム三木</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 三木市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) (株) 吉川まちづくり公社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 病院事業会計		(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) (公財) 三木市文化振興財団		(2) 病院事業清算特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) (公財) 三木市スポーツ振興基金				(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) (公財) 三木山人と馬とのふれあいの森協会						(9) 農業共済事業会計		(13) 播磨内陸医療事業組合	(18) みきやま(株)								(14) 北播磨総合医療センター企業団	(19) (株) エフエム三木									(20) 三木市土地開発公社									(21) (株) 吉川まちづくり公社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 病院事業会計		(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) (公財) 三木市文化振興財団																																																																																					
(2) 病院事業清算特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) (公財) 三木市スポーツ振興基金																																																																																					
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) (公財) 三木山人と馬とのふれあいの森協会																																																																																					
				(9) 農業共済事業会計		(13) 播磨内陸医療事業組合	(18) みきやま(株)																																																																																					
						(14) 北播磨総合医療センター企業団	(19) (株) エフエム三木																																																																																					
							(20) 三木市土地開発公社																																																																																					
							(21) (株) 吉川まちづくり公社																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	11,108,687	30.5	10,535,689	60.6	普通税	10,513,980	94.6	91,064	
地方譲与税	258,420	0.7	258,420	1.5	法定普通税	10,513,980	94.6	91,064	
利子割交付金	29,816	0.1	29,816	0.2	市町村民税	4,465,177	40.2	91,064	
配当割交付金	57,703	0.2	57,703	0.3	個人均等割	114,014	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	91,916	0.3	91,916	0.5	所得割	3,583,180	32.3	-	
地方消費税交付金	747,457	2.1	747,457	4.3	法人均等割	220,342	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	637,040	1.8	637,040	3.7	法人税割	547,641	4.9	91,064	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,302,198	47.7	-	
自動車取得税交付金	99,994	0.3	99,994	0.6	うち純固定資産税	5,021,359	45.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	171,779	1.5	-	
地方特例交付金	47,163	0.1	47,163	0.3	市町村たばこ税	574,826	5.2	-	
地方交付税	5,539,605	15.2	4,744,057	27.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,744,057	13.0	4,744,057	27.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	795,537	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	目的税	594,707	5.4	-	
(一般財源計)	18,617,801	51.2	17,249,255	99.1	法定目的税	594,707	5.4	-	
交通安全対策特別交付金	16,684	0.0	16,684	0.1	入湯税	21,709	0.2	-	
分担金・負担金	445,505	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	363,356	1.0	79,026	0.5	都市計画税	572,998	5.2	-	
手数料	132,212	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,463,718	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,960,527	5.4	-	-	合計	11,108,687	100.0	91,064	
財産収入	38,666	0.1	2,459	0.0					
寄附金	84,475	0.2	-	-					
繰入金	100,273	0.3	-	-					
繰越金	106,966	0.3	-	-					
諸収入	707,729	1.9	51,988	0.3					
地方債	9,332,700	25.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,250,000	3.4	-	-					
歳入合計	36,370,612	100.0	17,399,412	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.3	92.2	98.0	91.8
(%)	年	98.6	93.3	98.4	93.0
		97.8	90.5	97.4	89.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,613,130	実質収支	-117,640
病院	3,920,989	再差引収支	-593,472
下水道	979,000	加入世帯数(世帯)	12,772
上水道	840	被保険者数(人)	22,201
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	808,834	1人当り	保険料(料)収入額
その他	1,903,467		国庫支出金
			保険給付費
			297

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	220,305	0.6	-	220,305	
総務費	3,113,920	8.7	278,126	2,562,073	
民生費	9,871,254	27.7	277,671	5,114,680	
衛生費	8,740,678	24.5	2,537,476	2,463,155	
労働費	3,373,929	9.9	-	117,044	
農林水産業費	1,028,762	2.9	433,791	545,957	
商工費	847,417	2.4	19,293	581,024	
土木費	2,369,236	6.6	950,188	1,791,918	
消防費	1,139,825	3.2	248,830	870,425	
教育費	4,211,049	11.8	1,927,252	2,404,899	
災害復旧費	100,040	0.3	-	35,184	
公債費	3,711,217	10.4	-	3,613,331	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,691,632	100.0	6,672,627	20,319,995	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,123,650	39.6	9,885,163	9,695,878	52.0
人件費	4,818,021	13.5	4,495,347	4,306,312	23.1
うち職員給	3,177,175	8.9	2,872,918	-	-
扶助費	5,594,412	15.7	1,776,485	1,776,235	9.5
公債費	3,711,217	10.4	3,613,331	3,613,331	19.4
元利償還金	3,708,117	10.4	3,610,231	3,610,231	19.4
内 うち元金	3,274,224	9.2	3,176,338	3,176,338	17.0
訳 うち利子	433,893	1.2	433,893	433,893	2.3
一時借入金利子	3,100	0.0	3,100	3,100	0.0
その他の経費	14,795,315	41.5	9,407,316	7,050,517	37.8
物件費	4,164,182	11.7	3,602,864	3,379,393	18.1
維持補修費	202,408	0.6	165,614	164,192	0.9
補助費等	7,222,944	20.2	3,219,328	1,310,731	7.0
うち一部事務組合負担金	717,018	2.0	508,587	272,460	1.5
繰出金	2,696,621	7.6	2,340,643	2,139,813	11.5
積立金	88,621	0.2	22,479	-	-
投資・出資金・貸付金	420,539	1.2	56,388	56,388	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,772,667	19.0	1,027,516	-	-
うち人件費	247,429	0.7	247,429	-	-
内 普通建設事業費	6,672,627	18.7	992,332	-	-
うち補助	2,359,002	6.6	25,194	-	-
うち単独	4,282,877	12.0	966,225	-	-
災害復旧事業費	100,040	0.3	35,184	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,691,632	100.0	20,319,995	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

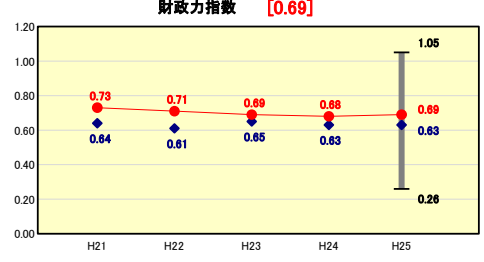
人口	80,387人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	79,416人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	176.58 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	36,370,612千円	将来負担比率	68.4 %
歳出総額	35,691,632千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	287,672千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	18,830,486千円		
地方債現在高	37,076,356千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

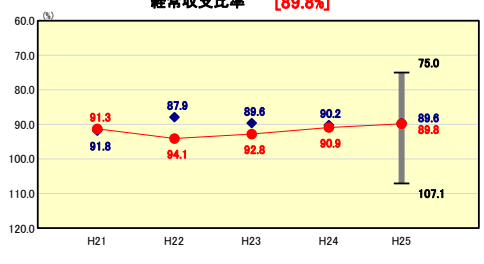
類似団体内順位 72/198 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60



財政力指数の分析欄
 ここ数年間は0.7程度で推移しており、類似団体よりもやや高い水準となっている。
 引き続き、三木市の元気なまちづくりに向けた成長戦略を展開し、法人市民税等の増収を図っていく。

財政構造の弾力性

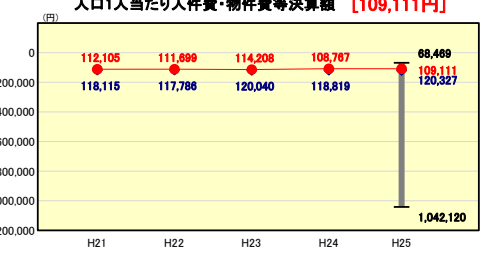
類似団体内順位 108/198 全国平均 90.2 兵庫県平均 91.6



経常収支比率の分析欄
 新行財政改革プランに基づく一般職員給料の月額6~8%カット等による人件費の減及び市債の新規発行の抑制による公債費の減により義務的経費の削減に努めた結果、89.8%となり、類似団体と同程度に改善した。
 今後も適正な経常収支比率の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

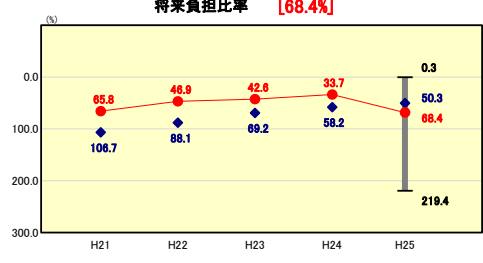
類似団体内順位 102/198 全国平均 116,268 兵庫県平均 108,579



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の人口一人当たりの決算額は、前年度比344円の増とほぼ横ばいであるが、類似団体平均に比して11,216円低い。主な原因としては、新行財政改革プランに基づく一般職員給料の月額6~8%カット等による人件費の減があげられる。
 しかし、物件費については、職員数の減に伴う外部委託化の推進等により増加傾向にある。

将来負担の状況

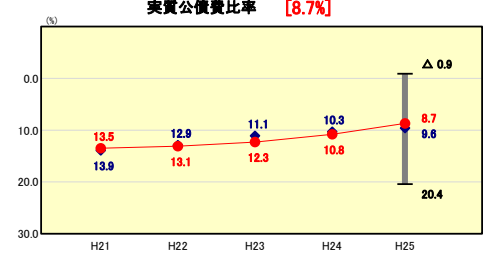
類似団体内順位 134/198 全国平均 51.0 兵庫県平均 78.8



将来負担比率の分析欄
 病院事業を清算するために第3セクター等改革推進債を発行したことにより、前年度よりも34.7%悪化した。
 しかし、H26以降は将来負担比率が低下する見込みである。

公債費負担の状況

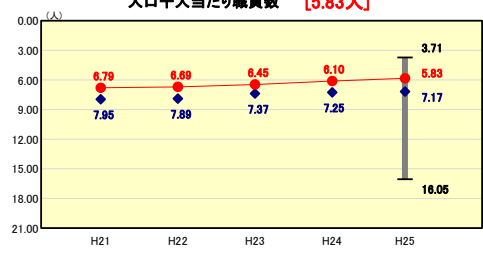
類似団体内順位 85/198 全国平均 8.6 兵庫県平均 10.3



実質公債費比率の分析欄
 市債の新規発行の抑制を継続して行った結果、前年度と比較して2.1ポイント改善し、類似団体平均を下回った。
 今後も、適正な実質公債費比率の維持に努める。

定員管理の状況

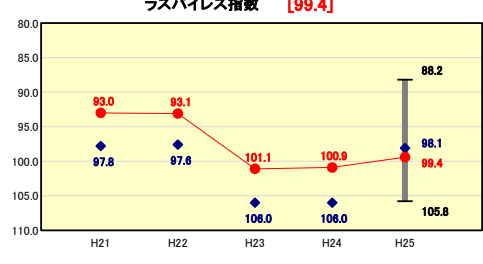
類似団体内順位 53/198 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.88



人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革の一環として、早期退職の勧奨や新規採用の抑制に努めており、類似団体平均よりも少ない人数で効率よく業務を行っている状態である。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 135/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 平成21年度から新行財政改革プランに基づき一般職員給料の月額を6~8%カットしており、平成25年度においては前年度比1.5ポイントの減の99.4となっている。
 平成25年度は類似自治体が国の給与削減要請を受けたため、類似団体平均よりも1.3ポイント高い数値となっている。
 平成26年度以降においても、給与の適正化に努めることにより、類似団体平均よりも低い数値で推移する見込み。

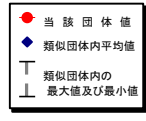
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県三木市

経常収支比率の分析

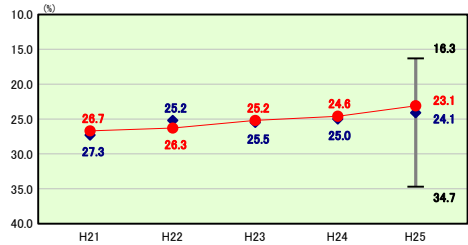
人口	80,387人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,416人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.58km ²		実質公債費比率	8.7%
歳入総額	36,370,612千円		得率負担比率	68.4%
歳出総額	35,691,632千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	287,672千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	18,830,486千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

人件費

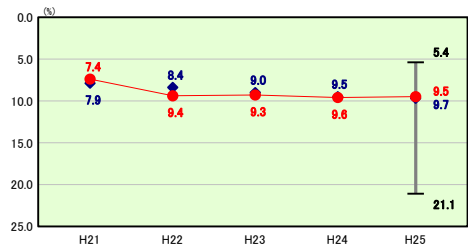
類似団体内順位 80/198 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0



人件費の分析欄
 職員数の削減や、新行財政改革プランに基づく一般職員給料の6~8%カットの実施により、人件費に係る経常収支比率は、前年度よりも1.5ポイント改善し、類似団体平均よりも低い水準となっている。引き続き早期退職の勧奨を続けるとともに新規採用を抑制し、類似団体平均よりも低い数値で推移するよう努める。

扶助費

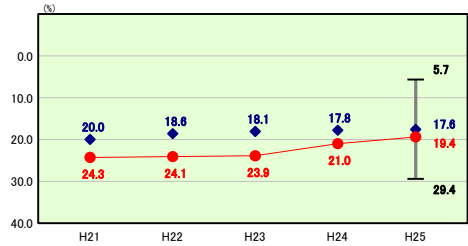
類似団体内順位 85/198 全国平均 11.3 兵庫県平均 11.9



扶助費の分析欄
 生活保護費など扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも0.2ポイント低い数値となっており、前年度並みに推移している。今後も、生活保護受給者の就労支援を実施するなど、適正な扶助費の維持を図る。

公債費

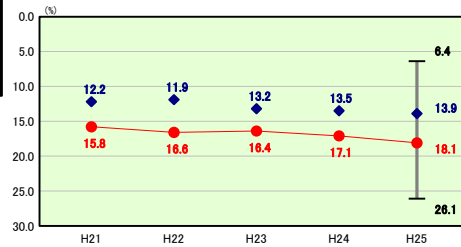
類似団体内順位 137/198 全国平均 18.6 兵庫県平均 21.5



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.6ポイント改善しているものの、類似団体平均と比較すると1.8ポイント高くなっている。これは、過去に国の経済対策に基づいて行った普通建設事業に係る償還額が大きいためである。今後は市債の新規発行を抑制することにより、適正な公債費負担に向けて取り組んでいくところである。

物件費

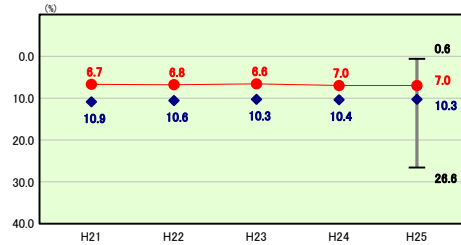
類似団体内順位 173/198 全国平均 13.7 兵庫県平均 11.4



物件費の分析欄
 人件費の削減に伴う業務の民間委託化を推進しているため、類似団体平均よりも数値が高い状態が近年続いている。今後も民間委託を進めるとともに、事業の選択と集中に取り組み、物件費の抑制を図る。

補助費等

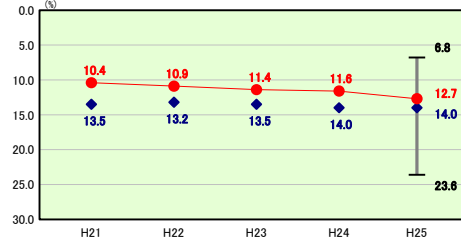
類似団体内順位 51/198 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.6



補助費等の分析欄
 平成25年度においても新行財政改革プランに基づき、各種団体の運営に対する補助金を一律10%カットすることなどに取り組み、類似団体平均よりも3.3ポイント低い数値となっている。今後も補助金の見直し及び点検を進め、適正な執行に向けて取り組む。

その他

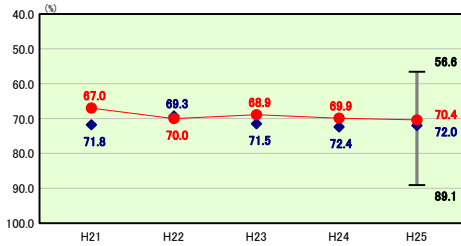
類似団体内順位 72/198 全国平均 12.9 兵庫県平均 12.2



その他の分析欄
 国民健康保険特別会計など医療会計への繰出金が増加し、前年度より1.1ポイント増加したものの、類似団体平均は下回っている。今後も高齢化の進展が見込まれるため、繰出金の適正な運用に努める。

公債費以外

類似団体内順位 75/198 全国平均 71.6 兵庫県平均 70.1



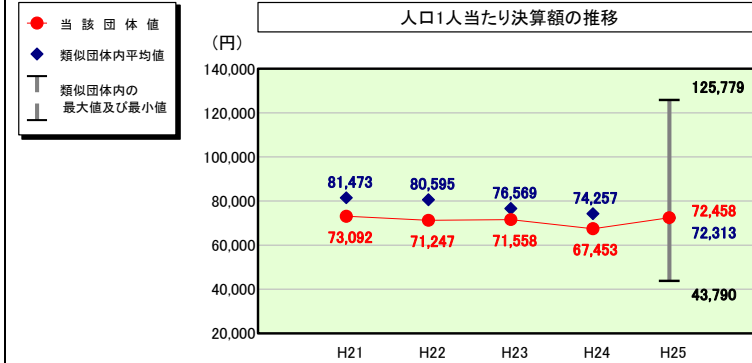
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が増加した要因は、繰出金の増加によるものである。しかし、類似団体平均と比較すると1.6ポイント低い数値となっている。今後ともコスト削減を図り、類似団体平均よりも低い数値を維持するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県三木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

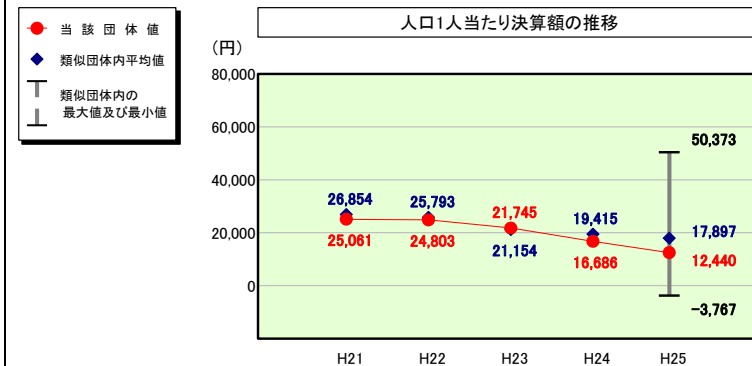
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,818,021	59,935	64,737	▲ 7.4
賃金(物件費)	611,192	7,603	4,418	72.1
一部事務組合負担金(補助費等)	530,558	6,600	5,597	17.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	91,029	1,132	967	17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	187,459	2,332	2,800	▲ 16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	247,429	3,078	1,482	107.7
▲退職金	▲ 660,968	▲ 8,222	▲ 7,690	6.9
合計	5,824,720	72,458	72,313	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	7.17	▲ 1.34
ラスパイレース指数	99.4	98.1	1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

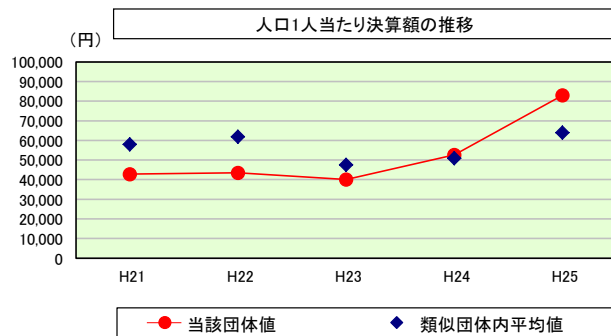


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,708,117	46,128	43,357	6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	888,701	11,055	11,850	▲ 6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,147	412	2,171	▲ 81.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	70,683	879	1,425	▲ 38.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	71	1	6	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 557,767	▲ 6,939	▲ 5,332	30.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,142,965	▲ 39,098	▲ 35,626	9.7
合計	999,987	12,440	17,897	▲ 30.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

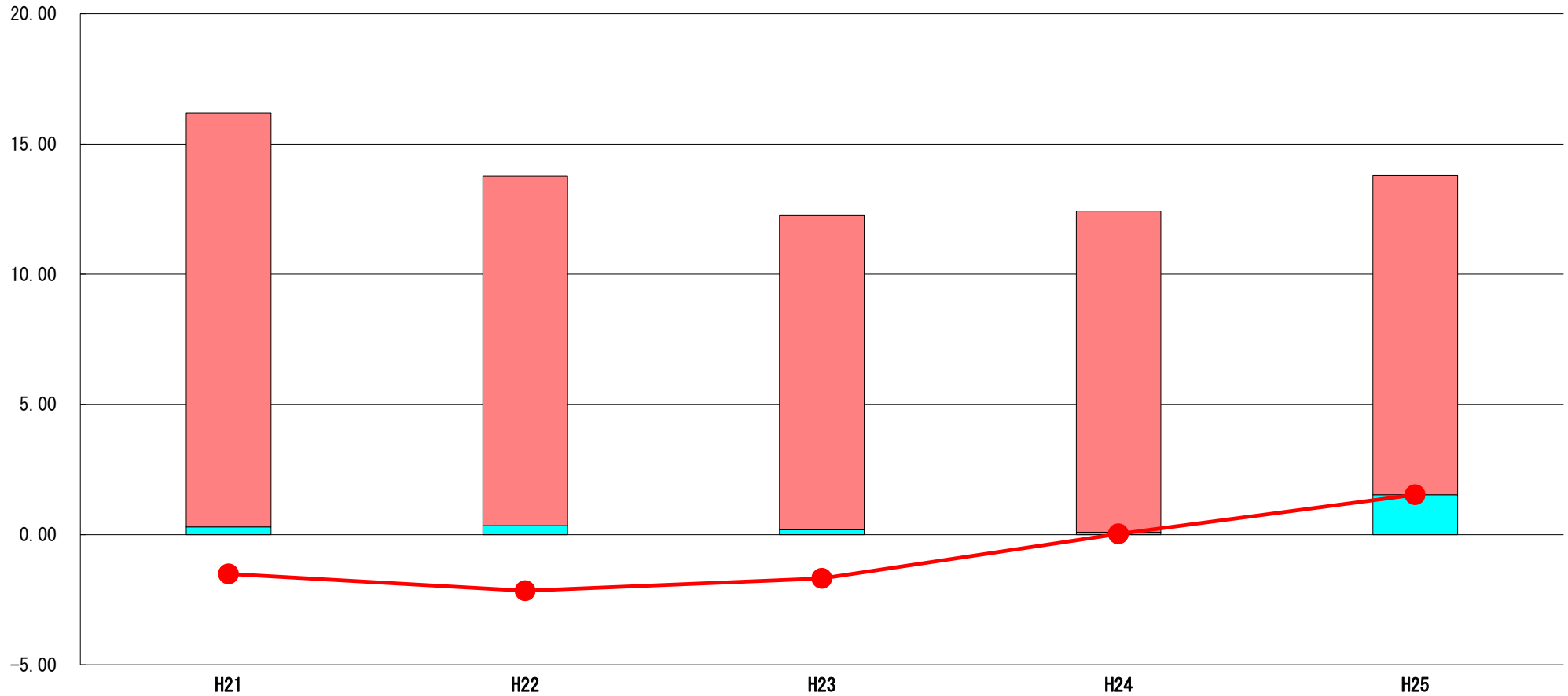
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,503,706	42,807	9.2	58,009	16.5	▲ 7.3
うち単独分	1,857,546	22,695	▲ 14.0	32,190	20.4	▲ 34.4
H22	3,532,835	43,452	1.5	61,882	6.7	▲ 5.2
うち単独分	1,378,272	16,952	▲ 25.3	32,175	0.0	▲ 25.3
H23	3,230,007	40,052	▲ 7.8	47,569	▲ 23.1	15.3
うち単独分	2,590,849	32,126	89.5	26,255	▲ 18.4	107.9
H24	4,262,375	52,623	31.4	50,880	7.0	24.4
うち単独分	2,953,820	36,467	13.5	26,879	2.4	11.1
H25	6,672,627	83,006	57.7	63,956	25.7	32.0
うち単独分	4,282,877	53,278	46.1	29,239	8.8	37.3
過去5年間平均	4,240,310	52,388	18.4	56,459	6.6	11.8
うち単独分	2,612,673	32,304	22.0	29,348	2.6	19.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

兵庫県三木市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.89	13.42	12.06	12.34	12.26
 実質収支額		0.30	0.35	0.19	0.09	1.53
 実質単年度収支		▲ 1.51	▲ 2.16	▲ 1.68	0.03	1.53

分析欄

平成21年度以降実質単年度収支が赤字で推移していたが、新行財政改革プランに基づく改革の結果、平成24年度に基金を取り崩すことなく黒字に転換し、平成25年度においても2年連続で黒字を確保した。

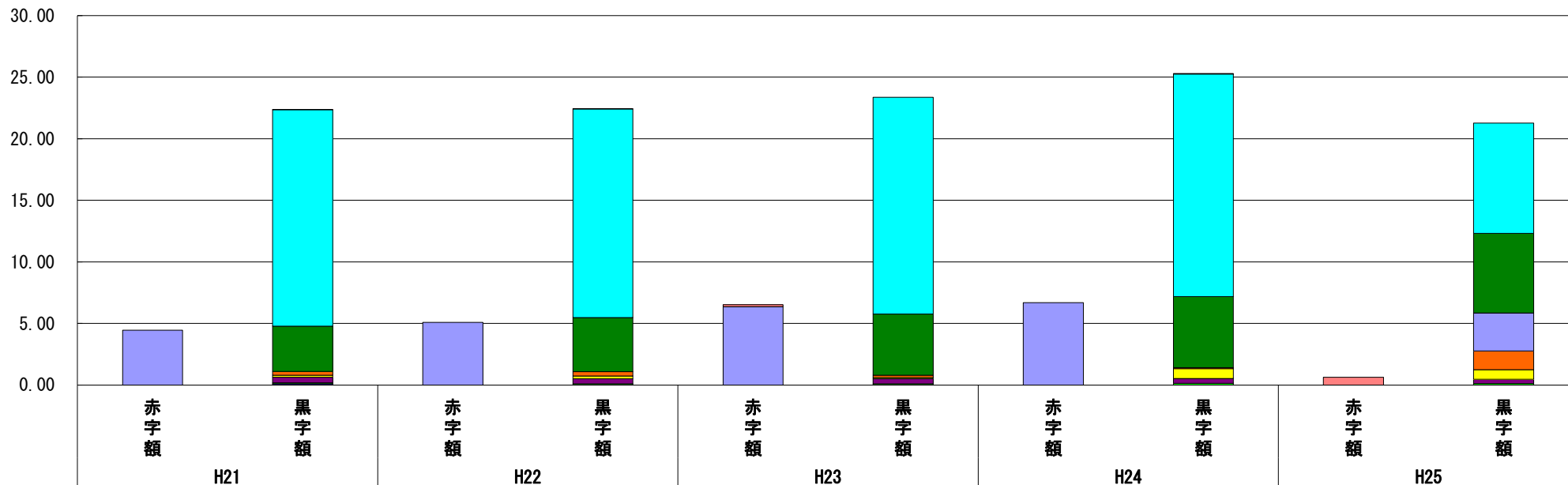
収支改善により、今後も実質収支の黒字が継続する見込みである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県三木市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		0.01	0.02	▲ 0.18	0.04	▲ 0.62
水道事業会計		17.59	16.95	17.60	18.06	8.96
下水道事業会計		3.66	4.40	4.98	5.78	6.47
病院事業会計		▲ 4.44	▲ 5.09	▲ 6.35	▲ 6.68	3.07
一般会計		0.31	0.35	0.19	0.09	1.53
介護保険特別会計		0.17	0.22	0.10	0.80	0.77
農業共済事業会計		0.45	0.42	0.40	0.39	0.36
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.09	0.10	0.13	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.00	-	-	0.00

分析欄

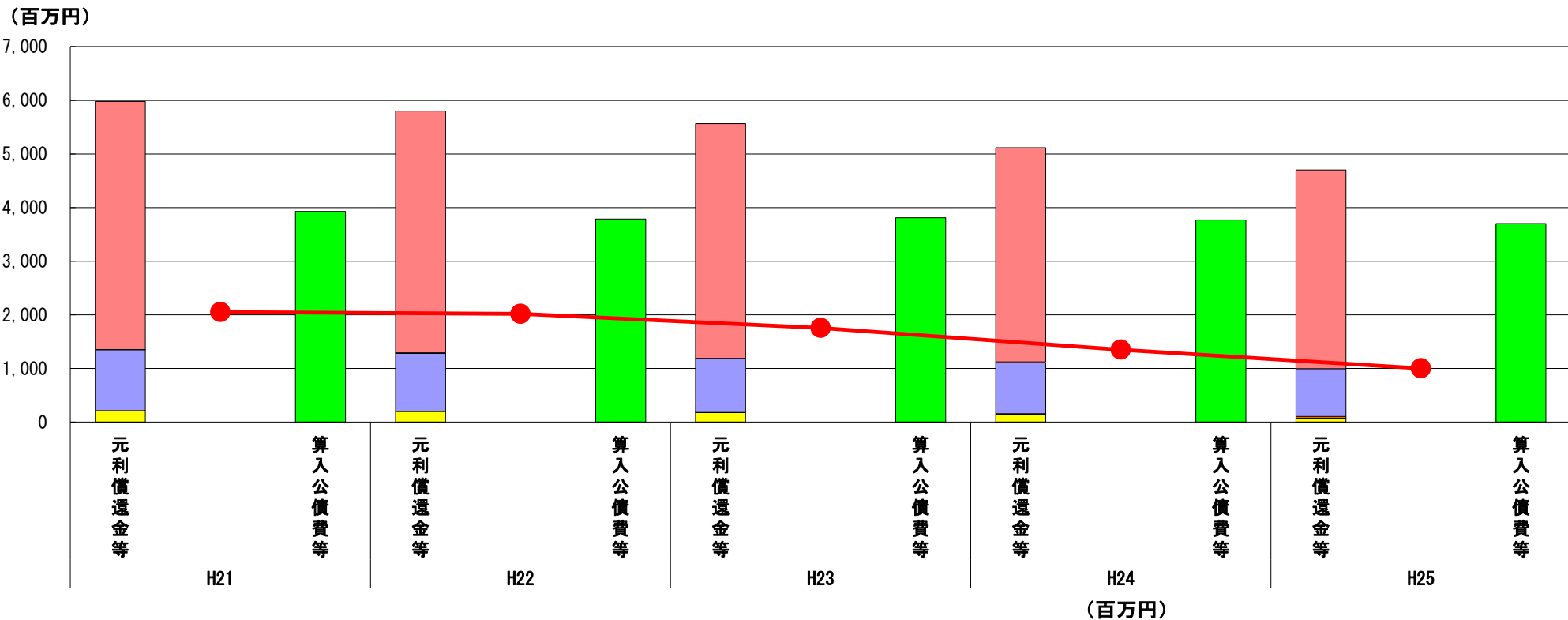
国民健康保険特別会計において、共同事業交付金の一部が翌年度収入となったことで歳入が不足したことから赤字決算となった。
 病院事業会計においては病院経営健全化計画を100%完全達成したことで、24年ぶりの黒字決算となった。
 今後は全会計とも黒字決算となる見込みである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県三木市



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,624	4,512	4,374	3,992	3,708
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	7	7	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,136	1,084	1,010	968	889
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	1	14	33
	債務負担行為に基づく支出額	210	199	178	142	71
	一時借入金の利子	0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,927	3,785	3,811	3,766	3,700
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,050	2,017	1,753	1,350	1,001

分析欄

人口1人当たりの元利償還金の金額が類似団体より多いものの、事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費が類似団体よりも多いため、実質公債費比率は類似団体と同水準にある。

起債の新規発行を抑制しているため、元利償還金は減少傾向にある。

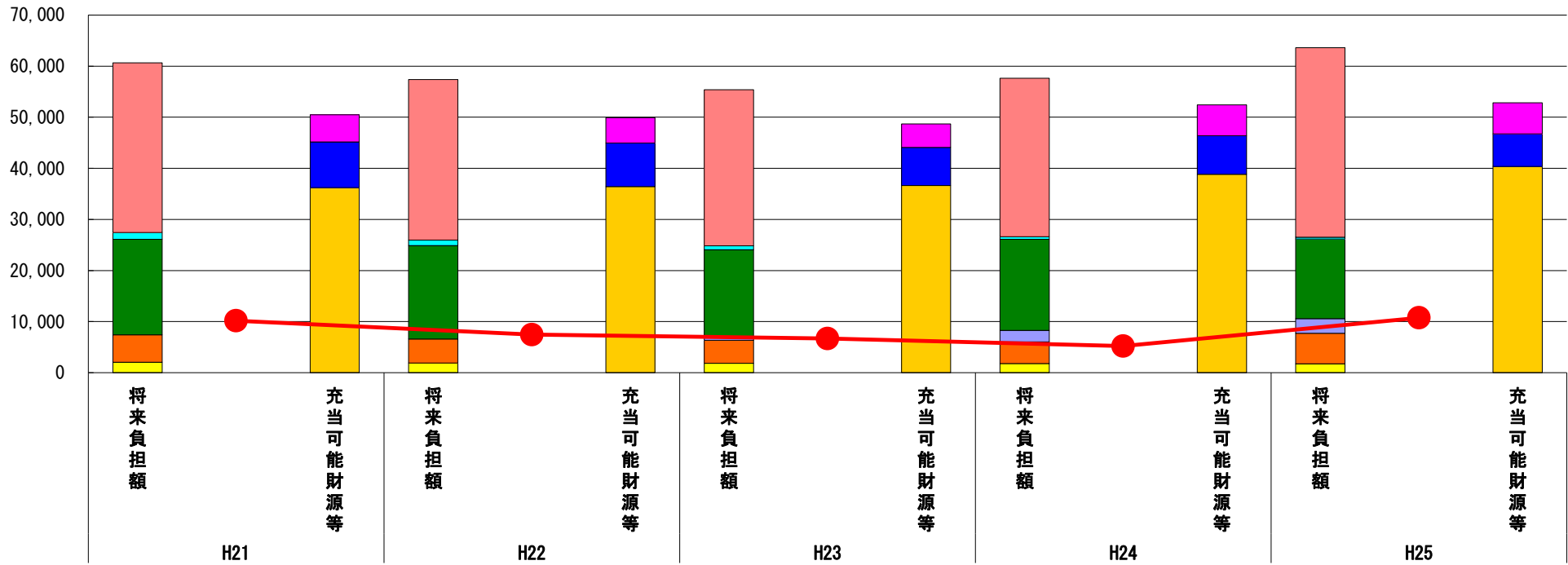
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県三木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,195	31,382	30,504	31,018	37,076
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,307	1,075	784	518	347
	公営企業債等繰入見込額		18,711	18,318	17,154	17,822	15,568
	組合等負担等見込額		-	-	561	2,216	2,857
	退職手当負担見込額		5,360	4,662	4,480	4,244	6,003
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,058	1,911	1,872	1,813	1,739
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,284	4,950	4,571	6,024	6,096
	充当可能特定歳入		8,937	8,514	7,470	7,590	6,392
	基準財政需要額算入見込額		36,228	36,432	36,638	38,813	40,358
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,182	7,452	6,677	5,204	10,744

分析欄

病院事業の清算により第3セクター等改革推進債を発行したことにより、地方債現在高が増加したため、将来負担比率の分子が増加した。今後は地方債現在高が減少するため、将来負担比率の分子は減少する見込みである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。